

第4章

多摩・島しょ地域における多文化共生施策のあり方

第3章では、外国人住民の活躍が期待される場面と役割を例示し、その実現に向けて、自治体においてどのようなことが課題となるかを提示した。本章では、これらの課題を解決するに先立って取り組むべき、外国人住民の活躍を促すために不可欠であるものの各自治体が課題と感じている「外国人住民との接点づくり」に向けた自治体の取組を提示する。

第1節 活躍を促すための外国人住民との接点づくりに向けた自治体の取組

取組は図表 47のとおり、「知る・理解を深める」「広める・交流する」「制度・仕組み化する」の3つである。なお、各項における記載において、防災分野特有の記載は【防】、福祉分野特有の記載は【福】と記している。

図表 47 活躍を促すための外国人住民との接点づくりに向けた自治体の取組

【各分野共通】 活躍を促すための外国人住民との接点づくりに向けた自治体の取組		
①知る・理解を深める	②広める・交流する	③制度・仕組み化する
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の実態把握 ■ 日本人住民の理解醸成 ■ 外国人住民の理解醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域活動に対する外国人住民の参加促進 ■ 助け合える関係づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁内の仕組みづくり ■ 庁外の仕組みづくり

(1) 知る・理解を深める

外国人住民の活躍を促すために準備段階としてまず行うべき取組は、外国人住民と外国人住民を取り巻く現状を把握し、理解を深めることである。その際自治体だけで理解を深めるための施策を進めたとしても、効果は不十分で継続しない可能性が高い。そこで、自治体が把握した情報を、地域の日本人住民や外国人住民に対しても共有し、地域の理解を醸成していくことが必要となる。

地域の実態把握	
概要	外国人住民が活躍する場となる地域の実態を把握する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ アンケート・ヒアリング等の調査による実態把握 日本人住民及び外国人住民、日本語教室や社会福祉協議会をはじめとする関係団体へのアンケート・ヒアリング等を実施する。また、広域で実施された既存の実態調査に対し、該当自治体のみ抽出する等により地域別分析を実施する。 ■ 取組の効果検証 多文化共生の取組は、効果検証の指標設定が難しい。しかし、可能な限り効果検証できるよう検討することが望ましい。

日本人住民の理解醸成	
概要	諸外国の文化や外国人が地域で活躍する必要性等について、日本人住民の理解を醸成する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相互理解促進のためのイベント・講座等の実施 外国人に対する偏見や誤解を解消し、お互いに理解し合うためのイベントや講座等を開催する。なお、これは外国人住民が日本社会の理解を深める目的も有する。 ■ 地域の自治組織の理解醸成 防災分野では防災訓練時や発災時に、福祉分野では外国人住民及びその家族が要介護状態になった時や子どもが生まれた時に、外国人住民が直面する課題に関して、自治会等、地域の自治組織に対する普及啓発を行う。 ■ 異文化に関する理解醸成 小中学校における国際教育や高齢者福祉施設等における多文化交流イベント等の開催により、異文化に関する理解を深め、多文化共生の意識を醸成する。 ■ 外国人住民に伝わりやすい情報発信の実施 外国人とのコミュニケーションツールとして、「やさしい日本語」やピクトグラムを使用した情報提供を実施する。また、その必要性や手法等について、普及啓発を行う。 ■ 外国人住民を地域住民及び地域の担い手として受け入れることへの理解醸成 外国人住民を地域住民及び地域の担い手として受け入れることについて、その必要性や手法等について、外国人住民や外国人観光客が増加しているという動向も含め、理解を深める。

外国人住民の理解醸成	
概要	日本社会の文化や制度等について、外国人住民の理解を醸成する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人住民の防災に関する理解醸成【防】 既存の防災マニュアルや災害危険度マップを多言語化・「やさしい日本語」で用意すること等により、外国人住民に対して情報提供を行い、防災に関する理解を深める。 ■ 外国人向け防災訓練・救命講習等の実施【防】 日本語教室や外国人コミュニティ等と連携しながら、災害への備えや発災時の適切な避難行動を促すための外国人向け防災訓練・救命講習等を実施することで、日本における防災の仕組みに関する理解を促進する。 ■ 外国人住民の福祉に関する理解醸成【福】 自治体が提供する福祉サービスや地域の福祉に係わる活動についての多言語や「やさしい日本語」での紹介資料の作成・配布すること等により、外国人住民に対して情報提供を行い、福祉に関する理解を深める。

【ピックアップ事例】

日野市の官・学・民連携による「あいあい×ムサビプロジェクト」

■ 官・学・民連携による「あいあい×ムサビプロジェクト」とは

日野市で活動している子育て支援グループ「多文化ひろばあいあい」と武蔵野美術大学上級日本語の履修生が、日野市立子ども家庭支援センターの協力のもと、親子の国際交流を目的としたイベントを開催するプロジェクトです。

【メモ】これまでに開催してきたイベント

2018年：親子de国際交流 ドームに願いを
2017年：おいで、あそぼ 親子de国際交流
2016年：世界の遊び

【メモ】官・学・民

官：日野市立子ども家庭支援センター
学：武蔵野美術大学
民：多文化ひろばあいあい

■ 多文化ひろばあいあいについて

多文化ひろばあいあい（以下、あいあいという。）は、日野市で活動している子育て支援グループです。あいあいでは、「親」でなく一人の市民として、周りの人たちとおしゃべりができることを目的としており、いろいろな文化を持っている人たちが集まっています。定例的な活動やイベントは市と連携して開催し、その中で外国にルーツのある親子の支援も行っています。

■ あいあい×ムサビプロジェクトについて

あいあいと武蔵野美術大学で検討するプロジェクトに、日野市が支援という形で参加しています。市の支援内容としては、イベントの開催場所の提供や、当日の運営支援等を行っています。

■ イベント内容は留学生等が企画

イベントの内容は、武蔵野美術大学の留学生等が授業の一環として企画をしています。留学生は、年によって人数や国籍が異なりますが、毎年 10 名ほどの留学生が参加しています。留学生の自国の文化を取り入れたアイデアや美術大学ならではのアイデアも多く、独自性の高い内容となっています。市職員とあいあいのスタッフも年 3 回程度この授業に参加し、イベント内容の検討をしています。

※ これまでのあいあい×ムサビプロジェクトの様子を動画でご覧いただくことができます。

2018年 : <https://drive.google.com/file/d/1ZcCMAmpdqJ2g78hJ8QXEEmjEqsQNeDJ/view>

2017年 : <https://drive.google.com/file/d/0B1kIk8PKTivTRk9YYzF0bFR0SFU/view>

2016年 : <https://www.youtube.com/watch?v=4-84dXIRWuU&feature=youtu.be>



2018年



2017年



2016年

図表 48 あいあい×ムサビプロジェクトの様子



<出典>2016年の活動紹介動画

(2) 広める・交流する

有識者の指摘にあるように（P. 56～57）、日本人住民と外国人住民の交流機会を設けて相互理解を促進することは、外国人を受け入れるために必要不可欠である。この取組は、年々外国人観光客が増加し、東京 2020 大会を控え、インバウンドによる消費効果を最大化するためにも必要な取組と言える。こうした観点からも、交流機会を創出するとともに、その機会への参加を促進する取組を実施することが重要である。

地域活動に対する外国人住民の参加促進	
概要	様々な手法で、外国人住民に、地域活動への参加を促進する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域活動への参加促進 コミュニケーションのハードルを下げ、外国人住民が参加しやすくするため、防災訓練や福祉ボランティア活動等において「やさしい日本語」を使用したり、外国人コミュニティ単位で開催したりといった工夫を通じて、地域活動への参加を促す。 ■ 外国人を介した地域活動に関する情報提供 既に地域コミュニティに参加している外国人等、外国人同士の情報交換を通じ、地域活動に関する知識を広め、参加を検討する契機を創出する。 ■ 地域活動を体験できる機会づくり 既存の防災・福祉に係わる地域団体との連携等を通じて、地域活動の概要や参加方法に関する説明を受けたり、活動を体験できたりする機会を創出する。 ■ 子どもをきっかけとした、地域活動に親を巻き込む仕掛けづくり 特に地域とつながりの薄い外国人保護者に対し、小学校・中学校の保護者会などを活用して、地域活動に参加する契機を創出する。 ■ 外国人住民の文化的背景を尊重しながら地域活動に参加する仕掛けづくり 外国人住民に対し、日本社会への溶け込みばかりを要求するのではなく、母国について紹介するイベントを開催する等、外国人住民の文化的背景を尊重するステップを通じて、日本社会への帰属意識を強め、地域活動への参加を促す。

助け合える関係づくり	
概要	地域活動に参加しやすくするため、外国人住民と日本人住民が助け合う関係を構築する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人をサポートできる人材の発掘・育成 国際交流イベント等の機会を活用し、防災分野では防災時に、福祉分野では介護や子育てで支援が必要な状況になった時に、外国人をサポートするための人材を発掘し、育成するため、情報発信、防災訓練・救命講習等の開催を行う。 ■ 外国人住民・日本人住民双方の顔の見える関係づくり 国際教育等の様々な切り口で外国人・日本人コミュニティ間の交流会等の開催により、外国人住民及び日本人住民双方が顔の見える関係を構築する。

【ピックアップ事例】

新潟県長岡市における留学生が活躍できる地域づくり

長岡市では、留学生が活躍できる地域づくりを目指しています。主なものとして、2つの取組を紹介しします。

■ 外国人による日本語スピーチコンテスト

長岡技術科学大学留学生を支援するボランティア団体「むつみ会」が主催し、毎年「外国人による日本語スピーチコンテスト」を開催しています。2018年に30回目を迎えた本コンテストは、留学生の視点を通して、日本や長岡市を見つめなおすことを目的としており、2017年から「ながおか・若者・しごと機構」¹⁷との共催となっています。受賞者は地域情報誌で特集が組まれるなど、出場した留学生にとって、日本における実績として形に残るといった効果があります。

図表 49 「第30回外国人による日本語スピーチコンテスト」長岡市長賞受賞者の特集記事

今年で30回目を迎えたむつみ会主催の「外国人による日本語スピーチコンテスト」で長岡市長賞（最優秀賞）を受賞したメキシコのメディナ・コントレラス・ダニエルさん。日本で暮らし始めて4年目、就職戦線突破見事大手ゼネコンで働くことが決まっている。建設業界を志したその背景には、母国で父と過ごした思い出があった。

●ダニエルさんの出身はアメリカ合衆国との国境から車で数時間の場所にあるモンテレイ市。人口100万人を超えるメキシコでも有数の大都市だ。父親は建設業界で施工管理の仕事をしており、博物館や数メートルの高さのタワーなどのプロジェクトに関わっていた。「子どもの頃から、たまに父が現場に連れて行ってくれました。ゼロから施工まで、建築物が出来ていくときの達成感には子どもながらに感動しました」。そついった体験を通してダニエルさんは父親との絆を育んでいき、いつか自分も建設の世界で働きたい、そう思うようになった。

●中学生から英語を学びはじめ、大学入学時にはすでにバイリンガルだったダニエルさん。実はフランス語の習得にも挑戦したが、そちらは「自己紹介ができる程度」であまり上達しなかった。そのため大学ではぜひ何か外国語をマスターしたいと願っていた。そんな気持ちに応えるかの

ように、入学時の説明会で紹介されていた長期への留学プログラムに出会った。これに応募すれば土木の専門知識と外国語（日本語）が学べる……。来日を決意した。「建築物が（崩壊せずに）長く残るのはとても大切なこと。継業技術が盛れた日本に行く、現地で実際に学びたいという思いもありました」

●今まで留学生に話を聞くと「日本のアニメをずっと見ていたから」「マンガが大好きだから」などの理由で日本を留学先に選ぶ人が多かった印象があるのだが、ダニエルさんやはりそれが理由のひとつなのだろうか。「うーん、ドラゴンボールとかNARUTOは確かに子どもの頃に読んでいたけど、特にファンではなかったです（笑）。日本語を覚えようと思ってからは、ヒアリングの勉強のために見る、という感じでした」。やはり建築好きのダニエルさんにとって、日本に来たのはあくまでも土木を学びたい……。その思いからだったのだ。

●2015年3月に来日。初めてやってきた長岡はまだ雪がありとても寒かった。「メキシコでは3月も終わりにになるとTシャツで過ごせる日もあるくらい。母のアドバイスに従って冬服を持ってきたおかげで助かりました」

●来日したばかりの頃は言葉で不自由な思いをしたこともあった。都内の駅で女性がケガをしているのに通達したときには「駅員を呼んでほしい」と言われたものの、駅員に状況をうまく伝えられず結局英語で話してしまった。「そのとき駅員に立ってない自分がもどかしくて、つらかったですね」。また大学でも最初は「授業で何を言っているの全然分からなかった」と当時

を振り返る。そんなとき助けてくれたのが日本人の友だちだった。「おかげで最初に感じたギャップを早く埋めることができました」と笑顔を見せた。

●今ではすっかり日本語を流暢に操るようになったダニエルさん。トリリンガルという武器を生かして、就職活動も無事に乗り切り東京からは日本の企業で働くことが決まっている。学歴よりも経験が優先されるメキシコでは、大学院を出たからといってスムーズに大手企業へ就職できるとは聞かない。ダニエルさんは「僕が留学するために、家族は経済的にも精神的にも犠牲にしなければいけなかったことがありました。その思いに報いるためにも、日本で一生懸命働いて家族に感謝したい」と嬉しい笑顔で話した。

（リ/タイデザインスタジオ和田明子）

スピーチコンテストで賞状を受け取るダニエルさん。ダニエルさんのスピーチの内容（抜粋）が4～5面に掲載されています

<出典>長岡あれこれ情報誌 MYSKIP (VOL. 214、2018年11月)

¹⁷ 2015年12月1日に、市内29機関（3大学1高専15専門学校、金融機関、産業界、行政）によって設立された組織。人口減少社会への対応のため策定された総合戦略「長岡リジュベネーション」は、将来を担う若者を地方創生の主役に据えており、この戦略の推進役として、主に若者のアイディアの実現や出会い・交流の促進、長岡で学ぶ・働く魅力の創出といった事業に取り組んでいる。

■ **世界が先生 ～国際人育成事業～**

この事業は、市民の国際理解と、留学生との相互理解の推進を目的として、留学生が講師となって各国の文化を紹介するものです。講師への謝金と交通費は長岡市が負担しています。留学生にとってこの事業は、日本で自国の文化を認められたという誇りを持つとともに、アイデンティティの確立につながります。また、日本文化への理解が深まることで、留学生が地域とのつながりを感じ、地域の担い手になる土壌をつくるという効果が期待できます。

図表 50 「世界が先生 ～国際人育成事業～」活動例

活動例

② 世界の料理を作る




モンゴル出身の**トゥブシントウグス・サロールトゥグス**さんが新町小学校で行った活動を紹介します。作った料理は、ホーショールとポーズで、**3時間程度**の活動を行いました。

① 世界の料理作り



挨拶、作り方を説明したら、調理スタート！

120分位



子ども達を中心に活動し、親御さんはサポート役として活躍していただきました。

みなさんが調理する間は、留学生講師や国際交流センタースタッフがそれぞれのテーブルを回って様子を見ます。

わからなくなったら、いつでも声をかけてください！




60分位



② できあがり！実食

おいしいな！



ホーショール

ポーズ

- 料理に必要な道具・材料は、各団体でご用意ください。
- お菓子から食事まで、様々な料理を作ることができます。
- 調理前や試食後に、テーマに合わせた文化紹介も可能です。(目安は10～20分程度)

③ みんなで記念撮影




* この講義内容は一例です。ご希望の講義内容がありましたら、ぜひご相談ください！

<出典>平成30年度「世界が先生 —国際人育成事業—」パンフレット

(3) 制度・仕組み化する

外国人住民の地域活動への参加は、単年度で実施するのではなく、継続することが必要である。そのためには、外国人住民が地域活動に参加する場やタイミングを、仕組みとして定着させることが有効である。仕組み化することで、事業を安定して継続できるだけでなく、外国人住民が参加することに対する日本人住民への説明しやすさが向上する等の効果も期待できる。

市内の仕組みづくり	
概要	市内の複数部署が連携し、取組を展開する仕組みを構築する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内横断的な情報共有・連携の仕組みづくり 多文化共生施策を効果的に実施するため、また外国人住民との接点を共有するために、取組の必要性を全庁的に共有した上で、市内の様々な部署が情報共有し、連携して取組を展開する仕組みを構築する。 ■ 日常業務における外国人との接点を地域活動の促進につなげる仕組みづくり 住民窓口や電話での問合せなど、自治体の日常業務で生じた外国人住民との接点を活用し、地域活動の内容を紹介することで、外国人住民に適した地域活動につなげる。

市外の仕組みづくり	
概要	他自治体や関連団体と連携し、取組を展開する仕組みを構築する。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関連団体間のネットワーク構築 自治会・国際交流協会・日本語教室などの関連団体や、他自治体とその地域に所在する関連団体をつなげること等により、外国人住民がそれぞれ関わりのある組織を介して、活動範囲を広げる基盤を整備する。また、自治体と関連団体とのつながりを構築し、外国人を受け入れる関連団体からの相談を受ける体制を整備することで、地域で関連団体が外国人を受け入れる際の不安を解消する。 ■ 外国人住民の意見を施策に反映する仕組みづくり 外国人向け防災・福祉情報の内容や発信方法等の改善策について、住民会議や懇談会等を通じて意見を収集し、施策に反映する仕組みを構築することで、外国人住民の地域社会への帰属意識を醸成する。 ■ 多様な活動内容及び活動手法の整備 専門的な知識を有する翻訳から地域清掃ボランティア等、多様な内容の活動を設け、夜間数時間のみ等、多様な活動手法を整備し、地域活動への参加しやすさを向上する。 ■ 外国人住民が専門人材として活動するための仕組みづくり 機能別消防団¹⁸等、外国人住民が有する専門的な知識や経験を生かすための仕組みを構築し、地域活動へのやりがいを創出する。

¹⁸ 機能別消防団とは、市町村等が定めた特定の消防団活動・役割に従事する組織を指す。1年目調査報告書では、留学生が団員となる草津市の機能別消防団に関する事例を紹介している（1年目調査報告書 P.97）。

【ピックアップ事例】

東村山市外国人消防団員として活躍するピーターさんの声

図表 51 ピーターさんの活動の様子



<出典> 東村山市提供

■ プロフィール

お名前：Jonckheere Joachim Pieter
(ヨンケーレ ヨアヒム ピーター) さん

ベルギー国籍で、生まれ育ちはオランダです。2004年に来日しました。現在は、フリーの翻訳家として、機械・防災設備・医療機器等の技術分野の文書を、英語⇔オランダ語に翻訳する仕事に従事しています。

2012年に日本人女性と結婚しました。2013年当時、北多摩地域唯一の外国人消防団員として、東村山市消防団に入団しました。

■ 入団のきっかけ

妻が消防団の存在を教えてくださいました。仕事上、防災設備のマニュアル等に触れることが多いため、消防車などを扱う消防団の活動に興味を持ちました。また、地域にも貢献できるため、とても魅力を感じました。そこで、地域のお祭りに参加していた消防団員の方に直接お話を伺いました。皆様とても優しく、活動内容も魅力的だったため、東村山市に入団を申し込みました。

■ 現在の消防団活動

火災時、台風や大雨などの水害発生時や、除雪の際に出動しています。出動以外にも、毎月数回の訓練や警戒巡回、救命講習等の訓練にも参加しています。また、小学生の「まち探検」等のイベントにおける、消防団に関する広報活動も行う等、幅広く活動しています。

■ 消防団に入団した効果

地域住民と接する機会がとても増えました。よく「外国人が消防団員になれるのか」と驚かれますが、地域住民とのコミュニケーションを通じて、日本人及び日本社会への理解がより一層深まりました。外国人が地域社会に溶け込む1つのきっかけとしても、とても良いシステムだと感じています。

■ 外国人が地域のために働く意義

外国人にとって、母国以外に住み始めた時、知り合いが少なく地域でのつながりが希薄なことがほとんどです。そのため、地域住民と交流しながら地域のために働くことは、外国人が地域で楽しく暮らすために必要なことです。私は「東村山市多文化共生推進プラン推進等協議会」にも委員として参加していますが、こうして地域のために働くことが大好きです。特に消防団活動は楽しく、これなしの生活は考えられません。

【メモ】 東村山市における外国人消防団員について

「東村山市消防団に関する条例」及び「東村山市消防団の組織等に関する規則」では国籍要件がありません。そのため、入団希望者や受入れ分団等の状況により、外国人が消防団に入団することが可能です。

第2節 多文化共生に関わる地域特性に応じた取組

これまで、外国人住民の活躍を促すために不可欠な、外国人住民との接点づくりに向けた自治体の取組を提示した。各自治体においては、本節で述べる地域分類をもとに、前節の取組について、実施可能な取組から段階的に展開していくことが期待される。

1. 地域特性を踏まえた地域分類の設定内容

多摩地域の一部や島しょ地域においては、都心から距離があることから外国人住民の増加は比較的ゆるやかになると思われるが、2019年4月からの改正入管法施行の影響で予想以上に増える可能性もある。そのため、日本人と外国人住民が共に活躍できる地域づくりは、地域の活力を維持・向上させる上で重要な視点である。

しかし、自治体単独では多文化共生の取組を推進することが難しいと考えられる。つまり、人材や費用等の面から限界があり、単なる外国人住民の生活支援から脱却し、担い手として外国人が活躍するための施策を展開することが難しい。今後ますます財政が厳しくなると見込まれる中、支援の継続自体が困難になる可能性も否めない。また、東京都も多文化共生の取組を進めてはいるものの、他道府県に比べて外国人住民が多く今後さらなる増加が見込まれる中、多摩・島しょ地域を含む都内全自治体の取組を手厚くサポートすることは難しいことも予想される。

よって、このような多摩・島しょ地域全体の特性を踏まえると、これからの多文化共生の取組は、各自治体が単独で実施するよりも、自治体内・外を問わず、様々な人材や団体・組織との「連携」を積極的に取り入れるべきである。

そのため、地域の特性に応じた分類については、地域内に連携できる人材や団体・組織（以下、まとめて「地域資源」という。）の多寡を大きな軸として設定し、さらにその地域資源が日本人主体（以下「日本人地域資源」という。）なのか、外国人主体（以下「外国人地域資源」という。）なのかで分類した。また、本報告書では地域資源が「多い」とする場合、既に組織としてある程度成熟しており、自治体と協働し取組の担い手となり得るだけの規模・人材・資金・活動拠点等を有していることを意味し、自治体が地域資源の存在を把握していない場合や、地域資源に取組の担い手となり得るだけの規模・人材・資金・活動拠点等がないもしくは未熟な場合は「少ない」に分類した。

図表 52 多摩・島しょ地域における多文化共生施策検討のための地域分類

		外国人地域資源		外国人住民が 少ない
		多い	少ない	
日本人地域資源	多い	地域分類1： 日本人地域資源・外国人地域資源ともに多い地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類2： 日本人地域資源は多いが、外国人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する	地域分類5： 外国人住民がほとんどいない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する
	少ない	地域分類3： 外国人地域資源は多いが日本人地域資源が少ない地域 優先的に実施すべき取組 ②広める・交流する ③制度・仕組み化する	地域分類4： 日本人地域資源も外国人地域資源も少ない地域 優先的に実施すべき取組 ①知る・理解を深める ②広める・交流する	

2. 地域分類に応じた取組の方向性

前項では、地域分類ごとに、優先的に取り組むべき取組を提示した。ここからは、取組の詳細や留意事項等について述べる。

(1)地域分類1：日本人地域資源・外国人地域資源ともに多い地域

優先的に実施すべき施策

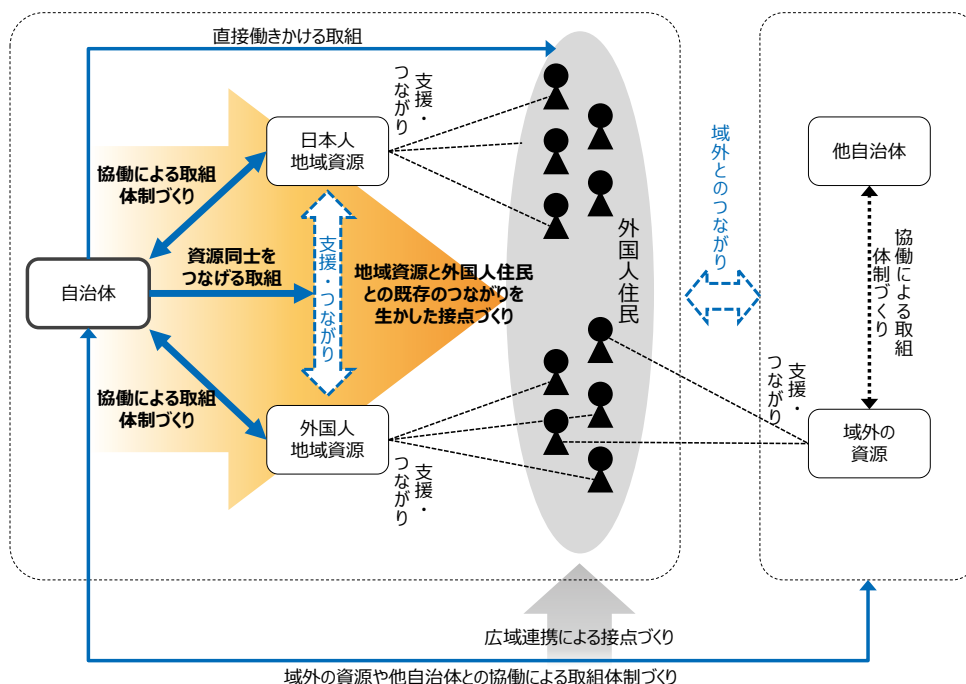
②広める・交流する・③制度・仕組み化する

日本人地域資源・外国人地域資源ともに多い地域においては、自治体は地域資源と協働し、既存のつながりを生かしながら外国人住民にアプローチしていくことが考えられる。地域資源と協力することで、すでにその組織とつながっている外国人に対して、行政単体でアプローチするよりも確実に接点をつくることが可能となる。なおこの時、行政としての公平性を担保、また、個々の資源にかかる負担の低減等の観点から、複数の地域資源とつながるべきである。

また、この地域分類に当てはまる自治体は大学が所在することが多いと推測される。大学が所在した場合、大学との連携体制を構築することは、さまざまな場面で有効である。例えばその大学に留学生が在籍していれば留学生支援のための連携先として、留学生が在籍していなければ研究機関の社会調査等のための連携先として協力を得ることが、取組の質向上につながる。

さらに、こうした地域における自治体の役割として、地域資源同士をつなげることも必要と考えられる。特に、異なる分野における資源同士をつなぐことは、地域全体を把握している自治体だからこそ可能な取組である。例えば、地域自治会が開催する防災訓練の参加団体に、その地域にある外国人が利用する大学や教会等の共助コミュニティを紹介し、地域で行う防災訓練への参加を促すといった働きかけが考えられる。

図表 53 地域分類1の取組の全体像（イメージ）



(2)地域分類2:日本人地域資源は多いが外国人地域資源は少ない地域

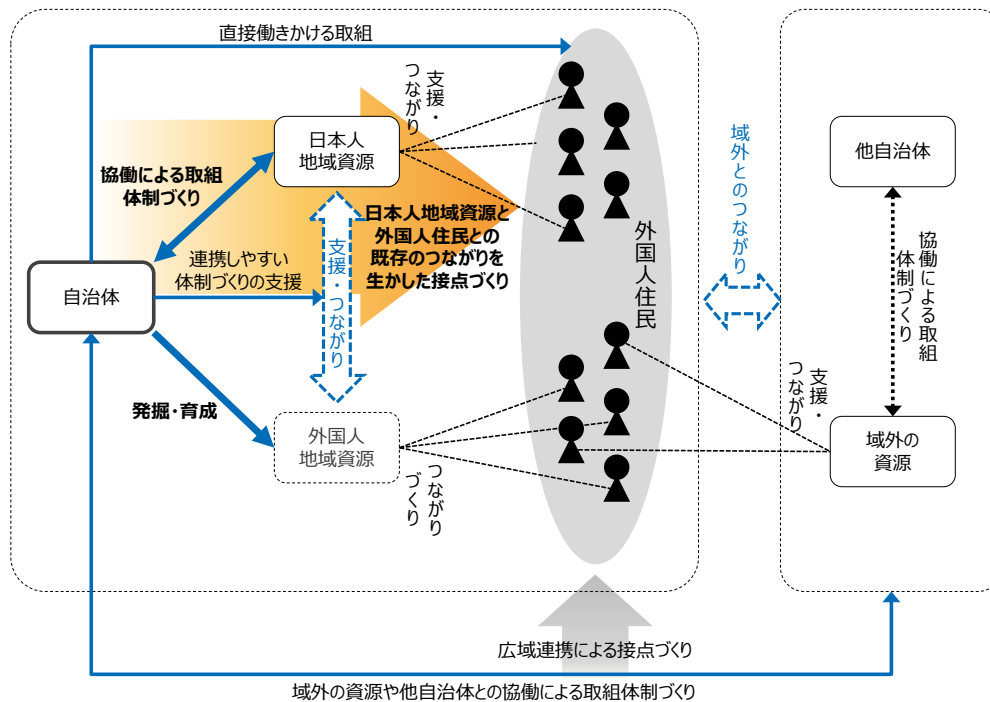
優先的に実施すべき施策

①知る・理解を深める・②広める・交流する

日本人地域資源は多いが外国人地域資源は少ない地域においては、自治体は、日本人地域資源と連携し、既存のつながりを生かしながら地域の外国人住民に対してアプローチしていくことが考えられる。同時に、自治体と連携できる外国人資源がないか探し出し、外国人住民の自立や活躍を促すような組織やキーパーソンの育成に取り組むことも必要である。なおこの時、前述のとおり、複数の地域資源とつながることが求められる。

外国人資源探しや育成についても、既に外国人住民とつながりのある日本人地域資源を通じて行うことにより、自治体が独自で行うよりも効率的であることが想定される。また、域外で活動する外国人地域資源や、その地域資源と連携している団体の協力を得ることも有効な選択肢として挙げられる。その際は、直接これらの団体にアプローチするのではなく、団体が活動している自治体を介して連携していく方法が有効である。

図表 54 地域分類2の取組の全体像（イメージ）



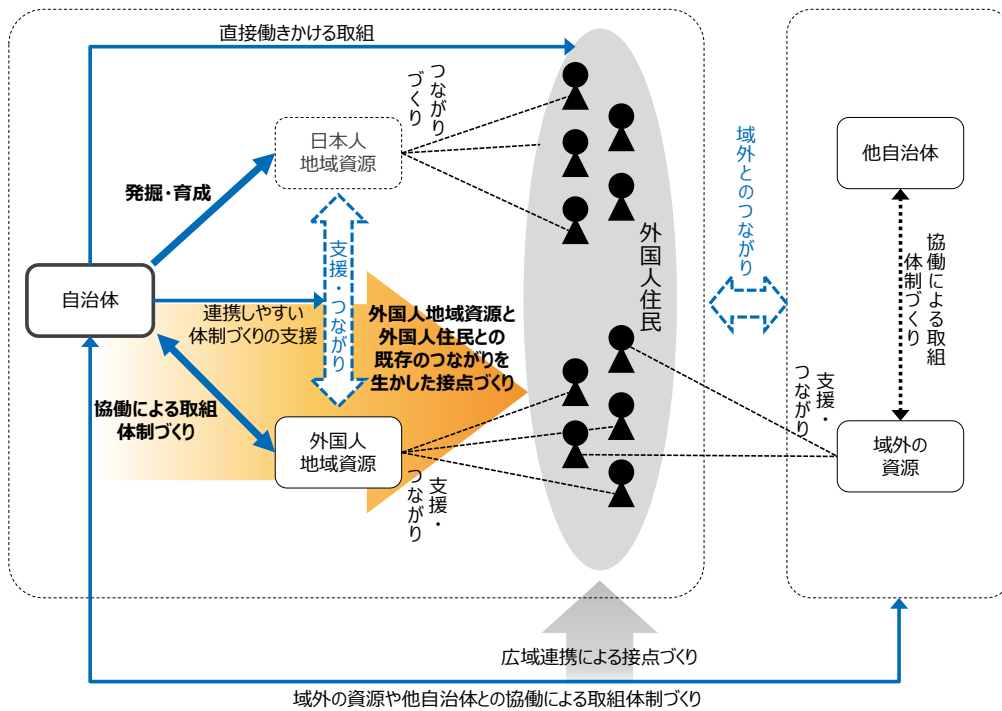
(3)地域分類3:外国人地域資源は多いが日本人地域資源が少ない地域

優先的に実施すべき取組
 ②広める・交流する・③制度・仕組み化する

外国人地域資源は多いが日本人地域資源が少ない地域において自治体に取り組むべきことは、外国人地域資源と連携し、地域の外国人住民に対してアプローチしていくことだと考えられる。同時に、自治体と連携できる日本人地域資源がないか主体的に発掘し、外国人住民の自立や活躍を促すような組織やキーパーソンの育成に取り組むことも必要である。一方、地域資源の育成には、庁内で地域協働等に取り組みノウハウを有している部門や、多文化共生の取組について詳しい外部団体の知見等に協力を求めることも有効である。

日本人地域資源の発掘については、地域協働等に取り組む庁内他部門との連携が重要である。中でも、多文化共生に直接関係しないが外国人住民との関係に課題意識を持っている地域資源や、外国人地域資源とつながりのある地域資源があるか、という視点から地域資源を抽出し、その所管部門と連携しながら地域資源の可能性を探ることが考えられる。

図表 55 地域分類3の取組の全体像（イメージ）



(4)地域分類4:日本人地域資源も外国人地域資源も少ない地域

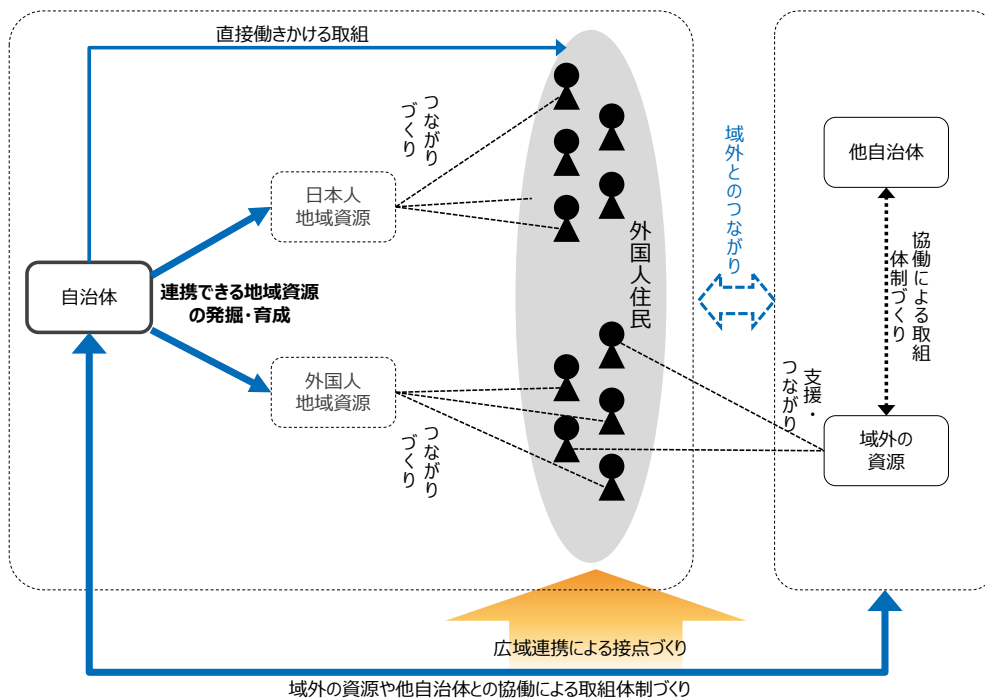
優先的に実施すべき取組

①知る・理解を深める・②広める・交流する

日本人地域資源も外国人地域資源も少ない地域では、地域資源の発掘から始める必要がある。とりかかりとしては、他自治体等を介して、域外の地域資源から情報提供を受ける方法が考えられる。外国人住民の生活圏は、居住する自治体内で完結しているとは限らず、近隣自治体で活動しているコミュニティに参加していることも考えられる。また、知人・友人等がおり、生活に身近な場である居住自治体でプライベートに関する生活相談等を受けることに不安やためらいがあり、このような相談をあえて居住自治体以外の窓口で行っている可能性も指摘されている。

域外の地域資源を通じて、域内の外国人住民の状況や抱える課題等を把握することは、外国人住民のニーズとマッチした多文化共生の取組を進める上で重要であり、こうした情報収集を通じて多文化共生への関心の高い日本人及び外国人資源を発掘し、協働による取組を実施するための体制を構築するきっかけとすることも有効である。

図表 56 地域分類4の取組の全体像（イメージ）



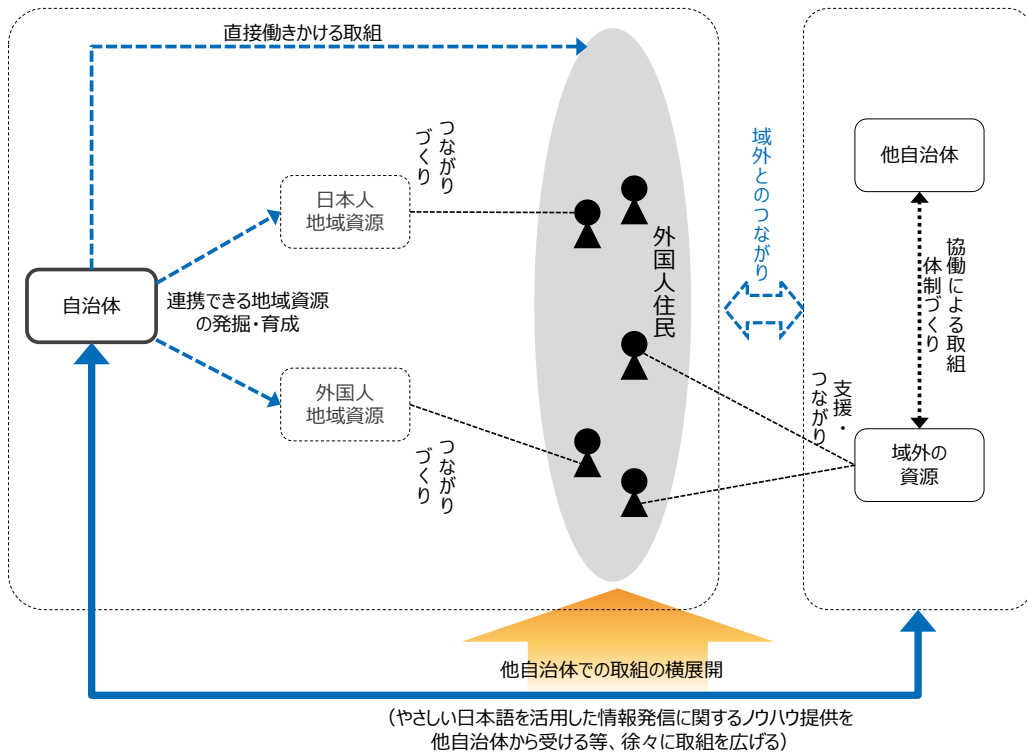
(5)地域分類5:外国人住民がほとんどいない地域

優先的に実施すべき取組
 ①知る・理解を深める・②広める・交流する

現時点で外国人住民がほとんどいない地域では、多文化共生の取組は余力があった場合のみに取り組めばよく、優先的に実施する必要性は高くないと考えられていると推測される。しかし、今後外国人住民が増加する可能性があるだけでなく、外国人観光客の増加も見込まれることから、外国人の受入れ体制を整えておくことは、既に住んでいる住民と、新たに転入してきた住民や訪れる観光客の相互が快適に過ごす上で必要と考えられる。

実施すべき取組として、例えば本調査研究におけるWGのような、さまざまな自治体の担当者が集まる場に参加するもしくは新規に設定することが挙げられる。これにより、多文化共生に関する取組の必要性や他自治体の動向等に関する情報を収集し、庁内外に広く共有するとともに、「やさしい日本語」の活用など、他自治体の取組をそのまま展開できるものについて積極的にノウハウの提供を受けるなど、可能な範囲から段階的に取組を進めていくことが望まれる。また、WGのような場に参加することで、域外の地域資源や多文化共生に係る既存のネットワークを活用できるというメリットも生じる。大規模災害が発生した際の外国人観光客の対応等、今後起こり得る緊急時に域外の地域資源を頼るための土壌となり、外国人受入れのための準備が円滑に進められるものとなる。

図表 57 地域分類5の取組の全体像（イメージ）



第3節 取組を実施する上でのポイント

本節では、特に重要な4つの観点における、取組を実施する上での留意事項を述べる。

1. 地域資源と連携した取組

(1)日本人地域資源と連携した取組

①知る・理解を深める

地域の実態把握のために、外国人住民とつながりのある支援団体と連携した多文化共生の課題や外国人住民の問題の把握が必要となる。把握したい内容により連携相手は変わるため、例えば外国人の住みやすい環境について知るためには、外国人の就職・留学を仲介する事業所等に対しどのような環境が外国人に求められているのか等の調査を行うことが有効である。また、取組の効果検証においては、その効果を測定する対象とつながりがある日本人地域資源と連携する必要がある。例えば、外国人の労働環境の改善状況を把握するためには、外国人が多く働く地域の企業・事業者と連携し、実態を把握することが有効な取組として挙げられる。

日本人住民の理解醸成に関しては、国際交流協会等の外国人支援団体等と協力し、日本人の外国人に対する偏見や誤解を低減し、お互いに理解し合うための講座等を開催することが必要となる。防災分野においては、防災訓練時や発災時に外国人住民が頼りにできるように、地域の自治組織の理解醸成、福祉分野においては、高齢者福祉施設等における多文化交流イベント等の開催を通じた外国人住民に対する理解醸成を共に行うことが考えられる。

外国人住民の理解醸成に関しては、防災分野においては、防災情報の多言語化等を通じた、外国人住民への防災に関する普及啓発、福祉分野においては、福祉サービスや地域の福祉に係わる活動についての多言語化や「やさしい日本語」による情報発信等を共に実施することが必要である。多言語化や「やさしい日本語」への書き換えについては、庁内では対応しきれない部分も多いため、他資源と連携した取組が重要である。

②広める・交流する

地域活動への外国人住民の参加促進においても、日本人地域資源との連携は重要である。日本人地域資源を通じて、その資源とつながりのある外国人に呼びかけることで、自治体がばらばらに外国人個人にアプローチするよりも、効率的な周知が可能である。また、日本人地域資源と共に外国人との様々な交流イベントを実施することも有効である。

(2)外国人地域資源と連携した取組

①知る・理解を深める

地域の実態を把握するため、外国人地域資源と連携する具体的な方法としては、例えば、外国人コミュニティの代表に対し、そのコミュニティにおける問題・課題解決に向けて連携を依頼する等の方法が挙げられる。

日本人住民の理解醸成においては、外国人コミュニティなどと連携し、日本人に向け、相互理解のための講座やイベントの実施が考えられる。

外国人地域資源との連携は、日本人だけでは得難い外国人の生の声を把握しやすい一方、言語の問題等から外国人地域資源に調査自体を任せる等は難しいことが予想される。このような特

性の違いに留意しながら、自治体と外国人地域資源との役割分担については、日本人地域資源との連携以上に検討する必要がある。

②広める・交流する

地域活動に外国人住民の参加を促進する上では、外国人地域資源と連携することは重要である。特に外国人地域資源を通じた外国人への参加の呼びかけは、日本人地域資源を通じた呼びかけよりも影響力が大きく、外国人個人にアプローチするよりも効率的である。

(3)地域資源同士をつなぐ取組

①知る・理解を深める

日本人・外国人の相互理解を深めるため、自治体が地域資源同士をつなぎ、講座や交流イベントの開催を支援することが必要である。例えば、地域自治会が開催する防災訓練に、その地域にある外国人が利用する資源(大学、教会等のコミュニティの核)などの自助コミュニティを誘い、参加してもらう等が考えられる。

②広める・交流する

地域資源同士をつなげることは、地域活動への外国人住民の参加促進のために有効である。外国人個人では参加のハードルが高くても、コミュニティ単位であれば日本人地域資源の活動に参加しやすいため、既存の防災・福祉に係わる地域団体等と連携し、外国人住民が団体活動を体験する機会づくり等を実施することが考えられる。

また、団体同士の交流が促進されることで互いの顔が見え、いざというときに助け合える関係づくりへとつながる。例えば、子どもたちの教育のための異文化交流を目的に日本人の子育てサークルと外国人の子育てサークルをつなぐことは、結果として母親同士のネットワークづくりへとつながり、育児以外の問題も互いに助け合い解決できる関係へと発展する一助となる。

2. 地域資源発掘・育成

(1)日本人地域資源の発掘・育成

日本人地域資源が地域に少ない場合、又はあるかどうか分からない場合は、資源を探すところから取組が始まる。日本人地域資源を探すための具体的な手法としては、日本人に対し、増加する外国人に対して何をしたいか等の調査を行い、地域実態を把握するとともに協力の可能性が見込める人を探すことが挙げられる。また、多文化共生以外の分野での地域活動に積極的な人からキーパーソンとなりうる候補者を見つけ、育成していくことも考えられる。他にも、外国人個人や外国人コミュニティを通じ、すでに個人的に活動をしている人などを把握していくといった方法もある。

人材の育成については、他分野での支援実績のある団体や、地域団体を組成したことのある庁内他部署などが蓄積した知見を転用すること、また、多文化について詳しい外部団体の知見を活用することが有効である。

(2)外国人地域資源の発掘・育成

外国人地域資源が地域に少ない場合、又はあるかどうか分からない場合も、日本人地域資源と同様、資源を探すところから始まる。具体的な手法としては、外国人住民とのつながりのある日本人

住民や支援団体に対し、スキルのある外国人の紹介を依頼することが挙げられる。

防災分野においては、外国人にも参加しやすいよう、「やさしい日本語」を使うなど配慮した上で、防災訓練・救命講習等を開催し、発災時に外国人をサポートする人材を発掘・育成することが考えられる。

また、ダンス・食事会などの“楽しい”レクリエーションを通じた外国人とのつながりづくりも重要である。防災や福祉といったテーマは、外国人にとって難しく感じてしまい、参加のハードルが上がってしまうことも考えられるため、参加しやすく、楽しむことのできるイベントを通じて、キーパーソン探しを行うことも検討すべきである。

3. 他自治体や域外の地域資源を巻き込んだ広域連携による取組

多摩地域では、自治体単独で多文化共生の取組を網羅的に実施する余力はなく、また、外国人の生活圏が必ずしも1自治体の中で完結するわけではないことから、取組を推進する上では、複数の自治体による連携が重要である。また、多摩地域においては、通常他県では県が役割として担う広域的なとりまとめ等を、首都機能を管理する都に期待することは難しいこともあり、各自治体が主体となって仕組みづくりを行う必要がある。

連携体制づくりにおいては、外国人の生活圏、外国人が利用する資源（大学、教会等のコミュニティの核）が共通する自治体間で連携体制づくりを行い、参加した団体が互いにメリットを得られるようにすることが重要である。また、参加者に関しては、自治体だけではなく、民間の外国人支援団体を巻き込むことで、自治体の担当者が代わってもノウハウの蓄積や継続性を担保できる体制とするのが望ましい。

例えば、福祉のワンストップ相談窓口も、各自治体につくることは難しいものの、1つの常設窓口から、各自治体に連携できる体制づくりをすること等が挙げられる。また、現状は自治体ごとに取り組んでいる情報の多言語化についても、共通して翻訳できる部分は多くあると想定されるため、そうした部分を広域連携により実施することが有益である。例えば、防災分野において、罹災証明書の具体的な取得方法など各自治体により異なる内容についてはそれぞれの自治体で取り組むしかないが、その前段階である避難誘導や避難所での生活についてはどの自治体でも共通する内容である。こうした部分を広域連携による取組で補完することで、それぞれの自治体は、各自で取り組むべき体制づくりに注力していくことができる。

4. 庁内の体制づくり

ここまで、「連携」をキーワードとして、連携相手との取組について整理してきたが、外部と連携するためには、内部の体制を整える必要がある。

外部との連携がしやすい体制づくりのためには、やはり連携に関する窓口を明確化することが重要である。例えば、福祉分野での取組の場合、福祉分野の日本人地域資源とは、多文化共生所管部門が直接つながるのか、それとも庁内の福祉所管部門を通じてつながるのか等、庁内の体制づくり及び情報共有の仕組みづくりが必要である。

また、体制づくりと合わせて、職員に対する多文化共生の理解醸成や意識啓発、「やさしい日本語」や外国人とのコミュニケーションの取り方などの実際のスキル研修等を実施していくことも、今後の取組を進める上では重要となってくると考えられる。